

報 告

中山間における地域づくりを考える

東 孝次*1

キーワード：中山間、地域づくり、発想の転換、20 世紀型社会、21 世紀型社会、自然資本、循環

1 はじめに

21 世紀は環境の時代と言われている。このような時代にあっては、20 世紀の成長の時代には放置されていた中山間の地域づくりにこそ注目する必要がある。中山間地域は、人口減少、高齢化、過疎化といった課題に直面しているものの、自然との共生の可能性が残っている。今日のような時代の転換期においては、発想の転換がまず求められるのである。本稿では、参考文献を引用しながら、中山間における地域づくりの重要性を考察する。さらに山口県における中山間での地域づくりの実情をながめることにより、中山間での地域づくりの実態を確認する。最後に中山間における地域づくりを進めていくに当たっての留意事項について考える。

まず、なぜ中山間地域に注目する必要があるのかを検証するために、これまでの 20 世紀型社会とこれから追求すべき 21 世紀型社会を考察する。そのために椎川忍の「緑の分権改革」とポール・ホーケンらの「自然資本の経済」の 2 つの著書を引用する。両著は、20 世紀型社会とこれから目指すべき 21 世紀型社会について論述しており、環境の時代の社会の仕組みについて多くの示唆を与えてくれる。なお本稿では、20 世紀型社会と 21 世紀型社会を次のように規定している。20 世紀型社会とは、産業革命以来続いてきた、化石資源を使い、廃棄物を自然界へ垂れ流しにすることで物質的な豊かさを享受してきた社会とする。また 21 世紀型社会とは、自然の摂理である循環を基本とし化石資源使用の節約に努め自然界に廃棄物を出さない持続可能

性を目指す社会とする。

さらに中山間地域に多くの資源が眠る森林の活用の必要性について、日本木材学会編の「木のびっくり話 100」を引用しながら考える。21 世紀は地域エネルギーの創出に取り組むことが求められることから、中山間における地域づくりに多くの関心を寄せることが重要である。

次に中山間における地域づくりの現状を理解するために、現在、山口県が中山間における地域づくりとして進めている「地域の夢プラン」に見る中山間地域の課題と今後の方向について考察する。

最後に 21 世紀型社会において中山間地域に注目することが重要であることを踏まえ、中山間における地域づくりを進めていくに当たっての留意事項について考える。

2 20 世紀型社会と 21 世紀型社会

2-1 20 世紀型社会の特徴と限界

まず 20 世紀型社会について、両著でどのように記述しているかをみてみよう。

椎川は、戦後日本が追い求めてきた状況とその結果である 20 世紀型社会について、次のとおり記述している。

考えてみれば、私たち日本人は第 2 次世界大戦敗戦後の戦災復興期から世界第 2 位の経済大国になるまでの間、経済成長を至上命題として、市場原理主義や分業体制を徹底して経済効率を優先する考え

*1 山口福祉文化大学 ライフデザイン学部

方を取りながら、グローバリゼーションのなかで闘ってきました。その過程で、人材、資本、労働力、文化、政治、経済などすべてが都会へ集中し、地方の豊かな自然や天然資源、そこから生み出される農林水産関係の生産物、由緒ある歴史・伝統・文化、かつては富を生んだ地場産業関係の資産や生産技術、地域に根ざした生活の技などが、ことごとく軽視されることになりました。その結果、地方の産業は疲弊し、人口減少が進み、優秀な人材が流出し、その悪循環が大きな地域間格差を生んでしまい、今や地方の現状は暗澹たる状況にあるといえるでしょう¹⁾。

一方ホーケンらは、20世紀型社会の基本的な考え方を、次のとおり指摘している。

現在の資本主義の思考様式は、次のように要約することができる。

- ・収益を再投資することによって労働と資本の生産性が増加し続ける自由市場の下で、経済成長率は最大となる。
- ・より広大な市場で販売するために、より多くの製品を、より大きく、より効率の高い工場で生産することによって、競争力を獲得することができる。
- ・国内総生産（GDP）が成長すれば、人間はより幸せになる。
- ・資源の不足が、代替資源開発の引き金となる。
- ・環境保全への配慮は大切だが、高い生活水準を維持しようとするのであれば、それは、経済成長のニーズと調和したものでなければならない。
- ・自由競争と自由市場の下で、労働力と資本の最適配分が確保される²⁾。

ホーケンらは、従来の資本主義の問題点について次

のように指摘している。

既存の資本主義は、金銭上の利益こそ獲得できるものの、持続不可能な異常な経済発展の形態である。この「インダストリアル・キャピタリズム（産業資本主義）」と呼ぶべき資本主義は、会計原則を十分には満たしていない。たとえば、産業資本が生み出す価値を所得と呼んでいるが、最も大きな資本ストック、すなわち自然資本には何の価値も認めていない。天然資源や生命システムはもとより、人的資本の基礎である社会制度や文化制度さえも無視している³⁾。

また前述の考え方により、「経済的繁栄と製造資本は飛躍的に増大し」⁴⁾たことは認めているが、この考え方は「金さえあれば資源はいくらでも購入できるし、後に廃棄物を処理する『他の場所』にも不自由しない」⁵⁾ということを前提としており、今日の爆発的な人口増加を迎えている地球に生きる私たちにとって大きな落とし穴となっていると指摘している。

さらにホーケンらは、なぜ21世紀型社会を目指さなければならないのかを次のように記述している。

人類は過去 38 億年間にわたり蓄積されてきた自然資本を受け継いでいる。利用と破壊のスピードがこのまま続けば、来世紀末までに自然資本は払底してしまうだろう。これは美意識や道徳観の問題にとどまらず、社会とすべての人々の実質的な利害に関係している。環境の現状について多くの報道がなされ、環境破壊を防止する立法努力が重ねられてきたにもかかわらず、自然資本の減少は一足飛びに加速している。そこから供給される重要な生命維持サービスは人類の繁栄に不可欠なものだということに⁶⁾。

18世紀イギリスに始まった産業革命の恩恵を受け、私たちは物質的な豊かさを享受することができるよう

になった。ただそれは、何億年かけて地球が生み出した化石資源を使い、人間にとって不要になった廃棄物の自然界への垂れ流しを前提にしたものだったのである。この発想は、自然は人間の力によって克服できると考えた西洋文明の浅はかさによるものだったといえる。

2-2 21世紀型社会の基本理念と可能性

次に、これから目指すべき21世紀型社会について、両著でどのように記述しているかをみてみよう。

椎川は、次のように言っている。

今後は、健康でゆとりのある生活、環境保全や自然との共生、人々の幸福感、経済・社会システムのサステナビリティなどを重視する観点から、こういった状況についてもう一度しっかりと考え直していく必要があります。そして、国民合意を形成しながら、経済・社会システムを分散自立型・地産地消型・低炭素型にしていく必要があると思います。そのことに、真正面から取り組もうとするのが「緑の分権改革」であり、このことは「地域主権改革」の推進に寄与するだけでなく、少子高齢化、安定（低）成長、資源枯渇という時代に向けて、世界の文明が進むべき方向性を示唆するもので、わが国のこれからの地域再生にも欠かせない考え方です⁷⁾。

さらに、椎川は、21世紀型社会の基本理念として「トリクルダウンからファウンテンモデルへ」を掲げ、次のように説明している。

「緑の分権改革」は、土地、水、太陽といったどこにも普遍的にある自然資源や棚田、里山、森林、古い町並み、古民家、地場産業、特産品、歴史・伝統・文化など地域に古くから住む人の手によって蓄積されてきた固有の資源を活用して、地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高めることにより地

域主権型社会をつくろうとするもので、究極的には分散自立型・地産地消型・低炭素型の経済・社会構造の構築をめざすものです。

また、見方を変えると、新自由主義の主張の中心をなしてきたトリクルダウンという考え方、つまり他者より優位に立っている分野や大きな経済集積がある地域を核として、そこに集中投資や資源の重点投下をすることにより経済のパイの拡大をし、その結果その他の分野や周辺地域にも波及効果（おこぼれ）がしたり落ちて（トリクルダウン）、国全体の経済が底上げされ発展していくことが望ましいという考え方を転換するものです。すなわち、持続可能性と格差の縮小を重視するとともに、個々の地域や一人ひとりの人間を大切にし、それらを活性化することにより、あらゆる地域において、富が大地からわき上ってくるような経済・社会構造（ファウンテンモデル）をめざすという考え方への転換です⁸⁾。

一方ホーケンらは、21世紀型社会を「生命システムを考慮した資本主義への転換」すべき社会とし、その基本的な前提条件として次の事項を挙げている。

- ・環境は副次的な生産要素ではなく、「経済全体を包み込み、資源を供給・維持する大きな封筒のようなものである」。
- ・将来の経済発展を制約する要因は、自然資本から得られる資源の供給とその働きにある。特に重要なのが、他で代替できない生命維持サービスであり、それは現在のところ市場で価格付けされていない。
- ・誤解または誤った考えにより設計された企業システム、人口の増加、無駄の多い消費行動が、自然資本を目減りさせる主な原因である。持続可能な経済を達成するには、この三つの問題を解決しなければならない。

- ・将来、最大限の経済成長を達成できるのは、人的資本、製造資本、金融資本、自然資本などあらゆる形態の資本の価値を十分に考慮に入れた、民主的かつ市場メカニズムを有効利用する生産と流通のシステムである。
- ・労働者、資本、環境を最も有効に利用するカギの一つは、資源生産性を飛躍的に高めることである。
- ・単に全体の資金の流れを増やすより、むしろ提供するサービスの質と流れを改善することによって、人間社会の福利は最大限達成される。
- ・経済と環境の持続可能性は、所得と物質的な豊かさにおける国家間の不平等を正すことにかかっている。
- ・企業よりもむしろ一般市民のニーズに基づいた、真に民主的な統治制度によって、長期的に最適な環境が整備される⁹⁾。

またホーケンらは、豊かさを持続させ、社会が進歩するための堅固な基礎を築くための戦略として、「①資源生産性の根本的改善」、「②バイオミクリ（生物模倣）」、「③サービスとフローに基づく経済への移行」、「④自然資本への再投資」の4つを挙げている¹⁰⁾。この戦略に、次の時代を切り開いていく基本原則が示されている。

これらの考え方はなにも新しいものではない。江戸時代の自然と共生していた暮らしぶりを現代生活に変換すればよいのである。ただ、これが20世紀型社会にどっぷり浸かってしまった私たちにとって、この頭の切り替えはとても難しい。このような変革の必要性は既に識者によって指摘されている。椎川は「緑の分権改革」の中で次のように紹介している。

こういった考え方（持続可能性と格差の縮小を重視するとともに、個々の地域や一人ひとりの人間を大切にし、それらを活性化することにより、あらゆる地域において、富が大地からわき上ってくるよう

な経済・社会構造（ファウンテンモデル）をめざすという考え方への転換）は、なにもまったく新しいものではありません。例えば1970年代に上智大学教授鶴見和子氏らによって、南方熊楠や柳田国男の研究を通じて、欧米に追いつき追いこせという西洋的近代化一辺倒の考え方ではなく、日本の伝統的な思想を再発掘し、そのうえにたった多様な発展方を追求すべきであるという「内発的発展論」が主張されています。「内発的発展論」は、日本のみならずアジア全体にあっても、それぞれの地域の歴史的地理的条件によって多様な発展をめざすべきことを主張しており、考え方としては「緑の分権改革」と共通する面があるのではないかと、という指摘をされたのは大森禰東京大学名誉教授でした。

このような考え方は、安定（低）成長、人口減少、少子高齢、資源枯渇という問題をかかえる時代の国家・国民ビジョンとなるべきものであり、また、来るべき次の文明を解き明かすキーワードになるものでもあります。しかし、実は、人々の価値観が経済効率性を重視する市場原理、分業社会、物質文明などに偏って忘れ去られようとしているもの、価値を失いつつあるもの、経済の循環から漏れ落ちて価値を生まなくなりつつあるものをもう一度再生し、維持・継承することにより、ちょっと昔の日本社会の良さを取り戻すことでもあります。まさに、国際日本文化研究センターの安田善憲教授のいわゆる「輝かしい未来は懐かしい過去にある」「日本人の両足は縄文と弥生の両文化だ」という考え方にも通じるものがあると考えられます。

また、サステナビリティを追求する意味では、人間も自然に生かされている生命種の一つであるという「自然との共生」という考え方、自然環境を守り「生物多様性の維持」を図るという考え方、日本の国土の成り立ちは森里海の水の循環が基本であるという「森里海連環」の考え方とも共通するものがあります¹¹⁾。

このような指摘、提言から、21世紀に生きる私たちが目指すべき方向が見えてくる。つまり「自然は人間によって克服できるのだ」といった西洋文明的な思考を改め、循環を摂理とする自然界の仕組みを謙虚に学び、所有ではなくサービスに基づく経済への移行を実現させることである。別の言い方をすれば、できる限り化石資源の使用を節約し、自然界に廃棄物を出さない産業構造・社会システムを志向していかなければならないということである。従来の発想を180度転換することは至難なことといえる。その上自然界に廃棄物を出さないことを具体的に進めていくことも、とても困難なことなのである。その1つの突破口として、中山間における地域づくりを進めていく必要があるのではないかと考える。

2-3 中山間地域における自然資源の活用

次に、環境の時代にあって、なぜ中山間地域に注目する必要があるのかを、中山間地域における自然資源の活用という視点から考える。そのために日本木材学会編の「木のびっくり話 100」を引用しながら考察する。

富田文一郎は、木の資源としての特性について、次のように述べている。

生物資源は、光合成によって大気中の二酸化炭素を固定した結果生まれるもので、不要になって燃やしても、結果的には大気中の二酸化炭素を増加させないクリーンな循環資源です。なかでも、生物資源の9割を占める木材の有効利用が、将来期待されているのです¹²⁾。

地球上の生物が存在できるのは、光合成により酸素や有機物が生成されるからである¹³⁾。その「生物資源の9割を占める木材の有効利用」は、人類生存のためには不可欠である。その木材が眠る日本の中山間地域に今後の未来を託す必要があるのである。

また富田は、今後の21世紀に目指すべき方向として次のように言っている。

石油から生産されている、ペットボトルなどのプラスチックや、その他の石油製品は、その性質や便利さから、私たちの生活に欠かせないものとなっています。これらのなかには、生物資源を原料として生産できるものも多くありますが、それには多大な生産エネルギーとコストを要します。ですから、有限で貴重な石油は、エネルギーとして浪費せずなるべく節約し、生産性の高い生活資材の原料として温存することが、将来に向けて重要です。

<中略>

樹木を生産する森林は、大気中の二酸化炭素を固定する重要な機能を果たすと同時に、治水、土壤保全、生物保護など公益的な機能も持っています。したがって、これらを妨げることのないように管理しながら、持続的に資源としての木材を生産することが肝要です¹⁴⁾。

また林和男は、木材が今後のエネルギー資源としても注目を浴びる理由として、次の3つを挙げ、自然エネルギーの小規模、地域分散的な使用の重要性について、次のように指摘している。

一つは、石油をはじめとする化石資源の枯渇が視野に入りはじめたこと。二つ目は、木材生産とエネルギー利用をセットで考えた場合、エネルギーは得られ、二酸化炭素は排出しない（カーボンニュートラルといいます）、という理想的な地球温暖化防止対策のため。三つ目は、持続可能な社会への移行が芽生えはじめ、エネルギー源の国産化、地域化の模索が必要になってきたことです。これらは、エネルギーも、大量生産・大量消費・大量廃棄という20世紀型発想から脱却し、バイオマスなど自然エネルギーを小規模、地域分散で使用することが必要不可欠

になることを示唆しています¹⁵⁾。

さらに林は、木材の欠点を指摘し、今後の木材利用の方向性についても、次のように述べている。

木材には、酸素が入っているため、単位質量あたりの発熱量が低い、生物材料であるため、水を含んでいる、密度が低いため、体積が大きく貯蔵や取り扱いが面倒である、などの欠点があります。これらに対して、直接燃焼以外にガス化や石炭との混焼、ペレット（木くずを小さな固まりにしたもの）化などの研究が進んでいます¹⁶⁾。

川井秀一は、木が人間にとってなじみやすい素材であり、「廃棄物の排出をできる限り抑え、限られた資源を有効に利用すること」¹⁷⁾が求められる 21 世紀型社会でのエコマテリアルとして注目されると次のように指摘している。

人類の進化の過程で、真っ先に利用した材料は木材でありましょう。木材は、もっとも身近で、加工しやすい材料だからです。軽くて、丈夫、手になじみ、使いやすい材料でもあります。木目の美しさもまた、人の心をひきつけました。木材は、古来より「住」を支える基本的材料としてだけでなく、道具、家具や楽器など、生活のあらゆるところに使われてきました。

木材が「古くさく、ありふれた材料」ととらえられるようになったのは、鉄やセメント、プラスチックなど、新たな素材が出現した近代のことです。

日本では、20 世紀後半の経済成長期に大量生産・消費・廃棄システムが定着し、木材の狂う、腐る、燃えるといった欠点が嫌われ、生活の場からしだいに消えていきました。

しかし、21 世紀に入り、木材の新たな価値が見直されつつあります。人口の爆発的増加とともに、資

源・エネルギーの枯渇や環境の悪化が現実の問題となったからです。廃棄物の排出をできる限り抑え、限られた資源を有効に利用することで、生活環境の汚染を防ぎ、資源循環型社会を実現することが、今世紀の大きな課題となっています。森林は二酸化炭素の吸収源として、地球温暖化の防止に貢献しています。木材もまた、環境への負荷が小さく、持続可能な材料、つまりエコマテリアルとして注目されているのです¹⁸⁾。

中坪文明は、なぜ木材が今世紀なかばにはきわめて大切な有機資源となるかについて、次のように説明している。また木のケミカル利用を支えるエネルギーについても、化石エネルギーではなく太陽エネルギーとバイオマス資源に置き換える必要性にも言及している。

その頃には、新規の生物学的および水系触媒化学変換法というものが開発されて、衣食住などの生活材料、情報材料、輸送機器材料などあらゆる有機材料は、木材由来のバイオマス工業原材料から化学合成されるでしょう。これが木のケミカル利用の将来ですが、その工業を支えるエネルギーには、バイオマス、水力・風力、人工光合成による水素、地熱発電、宇宙太陽光発電などが利用されます。現在の化石エネルギーと化石資源由来の原材料が、全面的に太陽エネルギーとバイオマス資源に置き換わるのです¹⁹⁾。

新たな資源開発が行われてはいるものの、以上見てきたように 21 世紀に私たちが目指さなければならないことの 1 つに、木材の活用がある。この点にも注目して、阿部守一長野県知事はオルタナ編集長との自然エネルギーについての座談の中で、次のように述べている。

「長野県の県央部は日本で最も日照時間が長い地域の一つです。そして県土の森林面積は全国 3 位、

森林率は78%と全国4位。木質バイオマスの宝庫であり、小水力発電に適した地形なのです。

このようなポテンシャルを生かして、長野県に『持続可能な地域』をつくっていききたい。長野県は20世紀型の発展としては遅れていた地域だったかも知れませんが、21世紀型社会の先進地を目指します²⁰⁾

このような視点に立てば、20世紀型の発展としては遅れていた地域が、21世紀型社会の先進地になり得る要素を持っているのである。まさに中山間地域に、熱い視線を向ける必要があるといえる。

3 中山間の地域づくりの現状

3-1 現状把握の対象と方法

山口県では、2006年3月に「山口県中山間地域づくりビジョン」を策定し、中山間の地域づくりに取り組んでいる。その一環として、住民総意による「地域の夢プラン」の策定を積極的に進めている。「やまぐち中山間地域支援サイト」²¹⁾によると、現時点において50地域・地区(以下、「地域」という)で「地域の夢プラン」を作成している。この50地域を中山間の地域づくりの現状を把握するための対象とする。

インターネット上に公表されている項目のうち、「地域の課題」、「活動の展開方向」、「今後、若者等の外部人材と協働して取り組みたいこと」について考察を行い、山口県における中山間の地域づくりの現状を把握する。全国のどこの中山間地域においても、ほぼ同様の状況にあると考えられることから、山口県における中山間の地域づくりの現状を把握することにより、日本における中山間での地域づくりの実態を類推する。

3-2 地域の課題

50地域の「地域の課題」の項目を多く挙げられた地域の多い順に整理すると、次のようになる。

最も多く挙げられた課題は「農林水産業の後継者不

足」、「生活店舗がない(遠い)」で50地域中29地域(58%)となっている。続いて「耕作放棄地が増大」が28地域(56%)、「有害鳥獣による被害」が27地域(54%)、「公共交通機関がない(利用しにくい)」が26地域(52%)、「医療機関が遠い」23地域(46%)、「空き家が増加」13地域(26%)、「福祉サービスが利用しにくい」が11地域(22%)、「小中学校の廃校」が6地域(12%)、「伝統行事の開催が困難」、「集落の共同作業が困難」が4地域(8%)、「金融機関が遠い」が2地域(4%)、「温泉観光客の減少」、「歴史的建物の保全管理」「地域の若手後継者不足」、「一人暮らし高齢者増加」、「救急車がなかなか来ない」が1地域(2%)である。なお、5地域(10%)において「地域の課題」欄の記載がなかった。

山口県における中山間地域の主要な課題としては、「農林水産業の後継者不足」、「耕作放棄地が増大」、「有害鳥獣による被害」といった生業に関する課題と、「生活店舗がない(遠い)」、「公共交通機関がない(利用しにくい)」、「医療機関が遠い」といった生活環境に関する課題が挙げられている。

3-3 活動の展開方向

50地域の「活動の展開方向」の項目を多く挙げられた地域の多い順に整理すると、次のようになる。

「地域自らが運営する組織づくりをすすめる」が9地域(18%)と最も多く、続いて「多様な地域資源を活用したイベント等の開催により、都市住民を地域に呼び込む」が8地域(16%)、「都市地域の住民や企業・団体などとの連携を深め、積極的に地域づくりに活かす」、「地域の伝統・文化の保全、伝承活動を通じて、都市住民との交流を促進する」、「子ども、若者、女性が地域づくり活動に参加する仕組みをつくる」が7地域(14%)、「住民による住みよい環境づくり活動を展開する」、「地域資源を活用した特産品の開発や販売を行うことにより、産業活動を展開する」が6地域(12%)、「様々な地域資源を有効に活用する取組を図る」、「生

活環境を維持・再生するため、生活店舗等の運営に地域住民が主体となって参加する仕組みをつくる」、「棚田や山林等の保全活動を通じて、中山間地域の役割を都市住民に伝える」、「廃校や空き家等を活用して地域活動の拠点づくりをすすめる」が5地域（10%）、「地域の高齢者見守り活動を展開する」が4地域（8%）、「行政と協働してUJIターン等による定住の促進を図る」3地域（6%）、「集落を越える組織によるリーダー群の育成をすすめる」、「集落・地域を基礎とした地域農林水産業の展開により雇用創出を図る」が2地域（4%）、「他出後継者等が地域づくり活動に参加する仕組みをつくる」が1地域（2%）であった。なお、1項目のみに留めた地域が最も多く28地域（56%）で、2項目掲載した地域が12地域（24%）、3項目記載している地域が10地域（20%）であった。

活動の展開方向を大括りすると、「自主的な組織づくり」、「都市住民との多面的な交流」、「地域資源を活用した事業展開」といった3つの方向になる。それぞれの活動の展開方向については次のように分類整理した。「自主的な組織づくり」（7項目、延べ35地域）としては、「地域自らが運営する組織づくりをすすめる」、「子ども、若者、女性が地域づくり活動に参加する仕組みをつくる」、「住民による住みよい環境づくり活動を展開する」、「生活環境を維持・再生するため、生活店舗等の運営に地域住民が主体となって参加する仕組みをつくる」、「廃校や空き家等を活用して地域活動の拠点づくりをすすめる」、「集落を越える組織によるリーダー群の育成をすすめる」、「他出後継者等が地域づくり活動に参加する仕組みをつくる」とした。また「都市住民との多面的な交流」（4項目、延べ27地域）については、「多様な地域資源を活用したイベント等の開催により、都市住民を地域に呼び込む」、「都市地域の住民や企業・団体などとの連携を深め、積極的に地域づくりに活かす」、「地域の伝統・文化の保全、伝承活動を通じて、都市住民との交流を促進する」、「棚田や山林等の保全活動を通じて、中山間地域の役割を都市

住民に伝える」とした。さらに「地域資源を活用した事業展開」（3項目、延べ13地域）については、「地域資源を活用した特産品の開発や販売を行うことにより、産業活動を展開する」、「様々な地域資源を有効に活用する取組を図る」、「集落・地域を基礎とした地域農林水産業の展開により雇用創出を図る」とした。その一方で、「地域の高齢者見守り活動を展開する」、「行政と協働してUJIターン等による定住の促進を図る」といった中山間地域の課題である高齢化問題や人口減少に直接的に対応する方向を挙げた地域は少なかった。

選択項目が多かったということも考えられるが、多くの地域で「自主的な組織づくり」に関する展開方向を掲げていることは、今後の活動の展開に大いに期待できる。まずその地域が主体的に動き出すということが地域づくりの大原則である。その自主的な地域づくりをより有効に展開するためには、「都市住民との多面的な交流」が必要であり、その基礎固めとして「地域資源を活用した事業展開」が重要である。

3-4 今後、若者等の外部人材と協働して取り組みたいこと

50地域の「今後、若者等の外部人材と協働して取り組みたいこと」の項目を見ると、「特産品の商品化やマーケティングの実施」、「地域資源を活用した特産品の開発」といった特産品の開発・販売や「地域の課題に関する調査・検討」、「地域資源の発掘」、「地域資源を活用した体験メニューの開発」といった若者や外部者の目による魅力的な地域づくりへの協力、さらには各種イベントの開催への支援といったことが比較的多いものであった。その他「環境保全への協力」、「移住促進」、「伝統文化の継承」、「地域への理解（緑のふるさと協力隊、宿泊体験）」といったものも挙げられている。

特産品の開発・販売や各種イベントの開催、地域資源の発掘・活用に、若者等の外部人材との協働により、魅力的な地域づくりを進めようとしている。

3-5 中山間における地域づくりの現状

ここでは、日本における中山間での地域づくりの現状を山口県における中山間の地域づくりの実態とほぼ同様と考えることとする。

中山間地域の主要な課題としては、「農林水産業の後継者不足」、「耕作放棄地が増大」、「有害鳥獣による被害」といった生業に関する課題と、「生活店舗がない(遠い)」、「公共交通機関がない(利用しにくい)」、「医療機関が遠い」といった生活環境に関する課題が挙げられている。

これらの課題を解決するために、自主的な組織づくりを行い、より有効に展開できるよう都市住民との多面的な交流を進め、その基礎固めとして地域資源を活用した事業展開を目指している。また特産品の開発・販売や各種イベントの開催、地域資源の発掘・活用に若者等の外部人材との協働により、魅力的な地域づくりを進めようとしている。

4 まとめ

今日は環境の時代といわれている。このような時代にあっては発想の転換が必要不可欠である。2でながめてきたように、これからの人類が目指すべき方向は、できる限り化石資源の使用を節約し、自然界に廃棄物を出さない産業構造・社会システムを志向することである。その1つのアプローチが、中山間での地域づくりといえる。3で見たように、20世紀型の発展の中で大きなしわ寄せを受けた中山間地域には、解決しがたい課題がある。しかし、20世紀型の発展としては遅れていた地域にこそ、21世紀型社会の先進地となる得る可能性がある。中山間地域には21世紀の主役とすべき自然資本が眠っており、これからの人類が目指すべき方向がある。

とはいえ中山間地域では高齢化が進展しており、地域づくりの担い手が不足していると、20世紀型発想ではいわれる。ここは開き直って、多くの地域で見られるように、高齢者自らが中山間地域での暮らしを楽し

むことが大切である。高齢になると、身体機能も低下し、障害のある人が増える可能性は高くなる。そんな中でも、高齢者が生きがいを持って生き生きと暮らしていくことが、中山間における地域づくりの大原則である。そうすることにより、若い人や都市住民が魅力を感じ、中山間地域での暮らしに興味を持ってくれる可能性が出てくる。

中山間地域には、「農林水産業の後継者不足」、「耕作放棄地が増大」、「有害鳥獣による被害」といった生業に関する課題と、「生活店舗がない(遠い)」、「公共交通機関がない(利用しにくい)」、「医療機関が遠い」といった生活環境に関する課題がある。確かに先の見えない課題ではある。しかし、ここは発想を転換して、自然豊かな21世紀型の暮らしをするということを大前提とし、課題を一つ一つ解決していくのである。耕作地の後退にもいくつかの解決策がある。有害鳥獣による被害も被害の大変さにのみ目を奪われるのではなく、有害鳥獣を有効に活用する方策も検討する必要がある。「生活店舗がない(遠い)」、「公共交通機関がない(利用しにくい)」についても、そこで暮らす人たちが融通し合うといったことも考えられる。「医療機関が遠い」ことも遠隔地操作による医療も検討できる。鳥取県では、人口減少、高齢化、過疎化といった課題に直面している中山間の地域づくりに実践的に取り組んでいる²⁹⁾。大いに参考とすべきである。

まず生物である人間として自然に囲まれて生きることのすばらしさを評価することである。その前提で、現実の厳しい課題をどう解決すればいいのかをその地域で生活する人びとで考えていかなければならない。魅力的な地域づくりのために、都市住民の応援団を確保するなど外部の人材も活用しながら、自主的な組織づくりを目指しているところに大きな可能性がある。

21世紀型社会を目指すという観点から言えば、中山間地域に眠る水力や木質バイオマスの活用により地域エネルギー創出の視点が重要である。小規模な水力発電や木質バイオマス発電を行うためには、初期投資が

必要である。高齢化した中山間地域には、負担できるほどのポテンシャルがあるとは考えにくい。都市住民の応援団を確保する必要がある。そのためには、中山間地域の暮らしの夢を都市住民に伝える必要がある。

最後に、中山間での地域づくりの重要な視点である公共的な事業の進め方の原則について、コミュニティ・デザイナーの山崎亮が述べているので、その部分を引用する。

今後は、公共的な事業はすべて行政が行うものだという認識を改めて、できる限り住民と行政が協働して進めるものだと考えるべきだ。そのとき、住民参加の手法に負けないくらいの行政参加の手法を開発しなければ、行政はプロジェクト全体にマイナスの影響を与えるような意思決定ばかりしてしまう。明治以来の「官が民を指導する」という考え方を続けていては、公共的な事業における住民参加に比べて行政参加がはるかに遅れてしまいかねない。この遅れが住民参加のプロジェクトを停滞させている例が多く、結果的に効率的な行政運営を阻害していることになっている。行政の意識改革と、それを後押しするような評価システムの開発が必要だろう²³⁾。

計画づくりに当たっては、行政関係者やコンサルタントが中心的に作成するのではなく、その実施を担う人々が主体的に関わることによってこそ、その計画が実現するのだということである。中山間における地域づくりについても同様である。つまり環境の時代を生きるためには、従来の発想から脱皮する必要があるといえる。発想の転換こそ、今まさに求められている。

【参考・引用文献】

- 1) 椎川忍；緑の分権改革，学芸出版社，2011，p58
- 2) ポール・ホーケン，エイモリ・B・ロビンス，L・ハンター・ロビンス（佐和隆光監訳、小幡すぎ子訳）；自然資本の経済，日本経済新聞社，2001，p32
- 3) ホーケンら；前掲2)，p30
- 4) ホーケンら；前掲2)，p33
- 5) ホーケンら；前掲2)，p33-p34
- 6) ホーケンら；前掲2)，p28
- 7) 椎川忍；緑の分権改革，学芸出版社，2011，p58-p59
- 8) 椎川忍；前掲7)，p61
- 9) ホーケンら；前掲2)，p36-p37
- 10) ホーケンら；前掲2)，p38-p39
- 11) 椎川忍；前掲7)，p61-p62
- 12) 日本木材学会；木のびっくり話100，講談社，2006，p188-p189
- 13) ニュートンプレス，水のサイエンス（Newton 別冊），2006，p19
- 14) 日本木材学会；前掲12)，p194
- 15) 日本木材学会；前掲12)，p210
- 16) 日本木材学会；前掲12)，p211
- 17) 日本木材学会；前掲12)，p212
- 18) 日本木材学会；前掲12)，p212-p213
- 19) 日本木材学会；前掲12)，p214
- 20) オルタナ；オルタナ，27、p2、2012
- 21) やまぐち中山間地域支援サイト；
<http://www.yamaguchi-chusankan.jp/yumeplan.html>
- 22) 谷本圭志・細井由彦；過疎地域の戦略，学芸出版社，2012
- 23) 山崎亮；コミュニティデザイン，学芸出版社，2011，p188